



平成18年5月期

個別財務諸表の概要

平成18年7月13日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東証市場第二部
 コード番号 2791 本社所在都道府県 岡山県
 (URL <http://www.e-dkt.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大賀 昭 司
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏名 川 田 知 博 TEL (086) 435-1100
 決算取締役会開催日 平成18年7月13日 配当支払開始予定日 平成18年8月25日
 定時株主総会開催日 平成18年8月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年5月期の業績(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	40,705	(39.2)	2,327	(25.4)	2,324	(26.8)
17年5月期	29,246	(37.5)	1,856	(25.1)	1,832	(26.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年5月期	1,236	(27.0)	86	51	85	92	18.6	21.4	5.7			
17年5月期	973	(27.3)	139	10	136	06	20.0	21.5	6.3			

(注) ①期中平均株式数 18年5月期 14,298,058株 17年5月期 7,001,418株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年5月期	11,817		7,206		61.0	503	52	
17年5月期	9,902		6,104		61.6	854	68	

(注) ①期末発行済株式数 18年5月期 14,313,000株 17年5月期 7,142,500株
 ②期末自己株式数 18年5月期 一株 17年5月期 一株

2. 平成19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,432	1,132	600
通期	52,960	2,810	1,490

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円74銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年5月期	—	20	20	142	14.4	2.3
18年5月期	—	10	10	143	11.6	2.2
19年5月期(予想)	—	12	12	171	11.5	2.2

(注) 17年5月期期末配当金の内訳 記念配当 10円 普通配当 10円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,954,786		1,664,392		△2,290,394	
2. 売掛金		7,782		12,293		4,511	
3. 商品		736,680		1,056,584		319,903	
4. 貯蔵品		4,498		11,819		7,321	
5. 前渡金		—		2,280		2,280	
6. 前払費用		114,613		165,974		51,361	
7. 繰延税金資産		71,008		107,024		36,015	
8. 未収入金		86,977		117,655		30,678	
9. 預け金		180,575		172,879		△7,695	
10. その他		53,071		52,772		△299	
11. 貸倒引当金		△74		△56		18	
流動資産合計		5,209,919	52.6	3,363,621	28.5	△1,846,298	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	2,928,301		4,224,962			
減価償却累計額		511,360	2,416,940	921,904	3,303,057	886,116	
2. 構築物		440,256		537,844			
減価償却累計額		105,084	335,172	173,582	364,261	29,089	
3. 機械及び装置		650		650			
減価償却累計額		617	32	617	32	—	
4. 車両運搬具		19,846		20,767			
減価償却累計額		17,122	2,724	18,511	2,255	△468	
5. 工具器具備品		91,978		114,909			
減価償却累計額		42,562	49,416	55,253	59,656	10,239	
6. 土地	※1		595,407		1,639,936	1,044,529	
7. 建設仮勘定			113,460		741,359	627,899	
有形固定資産合計			3,513,153	35.5	6,110,559	51.7	2,597,406

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		18,684		29,265		10,581
2. 電話加入権		3,497		3,497		—
3. 水道施設利用権		14,338		21,473		7,135
4. その他		1,664		1,474		△190
無形固定資産合計		38,184	0.4	55,710	0.5	17,526
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		17,449		53,558		36,109
2. 関係会社株式		—		40,000		40,000
3. 出資金		288		308		20
4. 関係会社出資金		3,000		3,000		—
5. 長期貸付金		260,111		888,176		628,064
6. 長期前払費用		111,089		229,418		118,328
7. 繰延税金資産		105,284		182,651		77,367
8. 差入保証金		644,179		889,220		245,040
9. その他		—		1,998		1,998
10. 貸倒引当金		△179		△314		△135
投資その他の資産合計		1,141,225	11.5	2,288,019	19.3	1,146,794
固定資産合計		4,692,562	47.4	8,454,290	71.5	3,761,727
資産合計		9,902,482	100.0	11,817,911	100.0	1,915,429
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,087,187		2,612,707		525,519
2. 1年内返済予定長期借入金		260,341		152,175		△108,166
3. 未払金		159,804		216,003		56,198
4. 未払消費税等		49,937		94,208		44,270
5. 未払費用		90,557		141,624		51,067
6. 未払法人税等		531,154		788,936		257,782
7. 預り金		149,710		165,238		15,528
8. 前受収益		443		1,098		655
9. 賞与引当金		46,954		58,212		11,258
10. その他		9,449		12,297		2,847
流動負債合計		3,385,541	34.2	4,242,502	35.9	856,961

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金		337,327		246,601		△90,725
2. その他		75,090		121,922		46,832
固定負債合計		412,417	4.2	368,524	3.1	△43,893
負債合計		3,797,959	38.4	4,611,026	39.0	813,067
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,535,489	15.5	—	—	△1,535,489
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,697,169		—		
資本剰余金合計		1,697,169	17.1	—	—	△1,697,169
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,000		—		
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		1,770,000		—		
(3) 当期末処分利益		1,094,120		—		
利益剰余金合計		2,869,120	29.0	—	—	△2,869,120
IV その他有価証券評価差額 金		2,744	0.0	—	—	△2,744
資本合計		6,104,523	61.6	—	—	△6,104,523
負債資本合計		9,902,482	100.0	—	—	△9,902,482
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,538,289	13.0	1,538,289
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,699,969		
資本剰余金合計		—	—	1,699,969	14.4	1,699,969
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		5,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		2,570,000		
繰越利益剰余金		—		1,388,174		
利益剰余金合計		—	—	3,963,174	33.6	3,963,174
株主資本合計		—	—	7,201,432	61.0	7,201,432

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	5,452	0.0	5,452
評価・換算差額等合計		—	—	5,452	0.0	5,452
純資産合計		—	—	7,206,884	61.0	7,206,884
負債純資産合計		—	—	11,817,911	100.0	11,817,911

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			29,246,776	100.0		40,705,838	100.0	11,459,062
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		488,429			736,680			
2. 当期商品仕入高		22,956,126			31,711,068			
合計		23,444,555			32,447,748			
3. 期末商品たな卸高		736,680	22,707,874	77.6	1,056,584	31,391,164	77.1	8,683,289
売上総利益			6,538,901	22.4		9,314,674	22.9	2,775,773
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		130,712			208,886			
2. 消耗品費		194,706			291,622			
3. 貸倒引当金繰入額		146			244			
4. 役員報酬		101,523			124,856			
5. 給与手当		1,784,978			2,735,029			
6. 賞与		41,084			63,305			
7. 賞与引当金繰入額		46,954			58,212			
8. 福利厚生費		116,187			159,265			
9. 水道光熱費		358,886			542,890			
10. 賃借料		601,442			958,065			
11. 減価償却費		358,781			512,931			
12. リース料		261,331			342,877			
13. その他		685,998	4,682,734	16.0	988,856	6,987,045	17.2	2,304,310
営業利益			1,856,166	6.4		2,327,629	5.7	471,462
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,562			4,414			
2. 受取配当金		93			126			
3. 受取賃貸料		7,200			7,200			
4. その他		428	10,284	0.0	1,904	13,645	0.0	3,361

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		8,898			6,107			
2. 賃貸費用		8,400			8,400			
3. 新株発行費		15,347			512			
4. その他		1,462	34,108	0.1	1,948	16,968	0.0	△17,139
経常利益			1,832,342	6.3		2,324,305	5.7	491,963
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	252	252	0.0	—	—	—	△252
VII 特別損失								
1. 店舗閉鎖損失	※2	14,483			—			
2. 減損損失	※3	—	14,483	0.1	1,332	1,332	0.0	△13,151
税引前当期純利益			1,818,110	6.2		2,322,973	5.7	504,862
法人税、住民税及び事業税		890,047			1,201,290			
法人税等調整額		△45,834	844,212	2.9	△115,221	1,086,069	2.7	241,857
当期純利益			973,898	3.3		1,236,903	3.0	263,005
前期繰越利益			120,222			—		△120,222
当期末処分利益			1,094,120			—		△1,094,120

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第19期 (株主総会承認日 平成17年8月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,094,120
II 利益処分額			
1. 配当金		142,850	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		800,000	942,850
III 次期繰越利益			151,270

株主資本等変動計算書

第20期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

単位:千円

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高	1,535,489	1,697,169	1,697,169	5,000	1,770,000	1,094,120	2,869,120	6,101,778
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,800	2,800	2,800	—	—	—	—	5,600
別途積立金の積立	—	—	—	—	800,000	△800,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△142,850	△142,850	△142,850
当期純利益	—	—	—	—	—	1,236,903	1,236,903	1,236,903
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	2,800	2,800	2,800	—	800,000	294,053	1,094,053	1,099,653
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日 残高	2,744	2,744	6,104,523
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	5,600
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△142,850
当期純利益	—	—	1,236,903
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	2,707	2,707	2,707
事業年度中の変動額合計	2,707	2,707	1,102,361
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,818,110
減価償却費		358,781
賞与引当金の増減額 (△減少)		△1,555
貸倒引当金の増減額 (△減少)		90
受取利息及び受取配当金		△2,656
支払利息		8,898
新株発行費		15,347
長期貸付金の家賃相殺額		13,531
長期借入金の家賃相殺額		△2,299
店舗閉鎖損失		10,061
有形固定資産売却益		△252
売上債権の減少額		14,187
たな卸資産の増加額		△248,107
その他流動資産の増加額		△153,455
仕入債務の増加額		402,250
その他流動負債の増加額		100,897
その他固定負債の増加額		34,109
その他		2,435
小計		2,370,377
利息及び配当金の受取額		227
利息の支払額		△8,171
法人税等の支払額		△900,878
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,461,554

		前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△18,402
定期預金の払戻による収入		15,600
有形固定資産の取得による支出		△1,392,727
有形固定資産の売却による収入		566
無形固定資産の取得による支出		△20,353
差入保証金の払込による支出		△264,992
差入保証金の回収による収入		2,525
長期貸付けによる支出		△97,000
その他		△11,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,786,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△280,784
株式の発行による収入		1,560,179
配当金の支払額		△66,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,212,726
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		887,586
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,785,491
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,673,078

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年8月5日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成16年8月5日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は83,125千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は83,125千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3か月以内の定期預金からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>—</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は1,332千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">238,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,590</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,142,500株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,744千円であります。</p>	建物	238,210千円	土地	566,380	計	804,590	長期借入金	345,000千円	普通株式	21,800,000株	発行済株式の総数		普通株式	7,142,500株	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">215,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,564</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>3. 配当制限</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	建物	215,184千円	土地	566,380	計	781,564	長期借入金	243,000千円
建物	238,210千円																						
土地	566,380																						
計	804,590																						
長期借入金	345,000千円																						
普通株式	21,800,000株																						
発行済株式の総数																							
普通株式	7,142,500株																						
建物	215,184千円																						
土地	566,380																						
計	781,564																						
長期借入金	243,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 252千円</p> <p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 8,727千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 887</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 448</p> <p style="padding-left: 20px;">リース解約損失 3,005</p> <p style="padding-left: 20px;">現状復旧費用 1,290</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 126</p> <p>※3. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">_____</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">_____</p> <p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">_____</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 営業店舗</p> <p>(2) 場所 岡山県岡山市</p> <p>(3) 種類及び減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,193千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 139</p> <p>当社は営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。当事業年度において立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,954,786千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△281,707
現金及び現金同等物	3,673,078

(当期中に発行済株式数の増加)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
①平成16年7月12日開催取締役会決議に基づく、平成 16年8月4日を払込期日とした公募増資	
発行株式数	350,000株
発行価格	4,560円
資本組入額	2,162円
②平成16年7月12日開催取締役会決議に基づく、平成 16年8月31日を払込期日とした第三者割当増資	
発行株式数	4,500株
発行価格	4,322円50銭
資本組入額	2,162円
③平成14年12月9日開催臨時株主総会決議により発 行した新株予約権の内、当期中の新株予約権権利 行使による108,000株の新株式の発行	
発行株式数	108,000株
発行価格	400円
資本組入額	200円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（平成17年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年5月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,840	17,449	4,608
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,840	17,449	4,608
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,840	17,449	4,608

当事業年度（平成18年5月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,156</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,293</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">71,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">105,284</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	18,988千円	未払事業税	34,566	減価償却費	90,929	その他	33,672	繰延税金資産合計	178,156	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,863	繰延税金負債合計	△1,863	繰延税金資産の純額	176,293	流動資産－繰延税金資産	71,008千円	固定資産－繰延税金資産	105,284	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,378</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,676</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">107,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">182,651</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	23,701千円	未払事業税	53,769	減価償却費	163,023	その他	52,884	繰延税金資産合計	293,378	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,701	繰延税金負債合計	△3,701	繰延税金資産の純額	289,676	流動資産－繰延税金資産	107,024千円	固定資産－繰延税金資産	182,651
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	18,988千円																																																
未払事業税	34,566																																																
減価償却費	90,929																																																
その他	33,672																																																
繰延税金資産合計	178,156																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△1,863																																																
繰延税金負債合計	△1,863																																																
繰延税金資産の純額	176,293																																																
流動資産－繰延税金資産	71,008千円																																																
固定資産－繰延税金資産	105,284																																																
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	23,701千円																																																
未払事業税	53,769																																																
減価償却費	163,023																																																
その他	52,884																																																
繰延税金資産合計	293,378																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△3,701																																																
繰延税金負債合計	△3,701																																																
繰延税金資産の純額	289,676																																																
流動資産－繰延税金資産	107,024千円																																																
固定資産－繰延税金資産	182,651																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	留保金額に対する税額	4.8	住民税均等割	0.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	留保金額に対する税額	5.4	住民税均等割	1.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																
留保金額に対する税額	4.8																																																
住民税均等割	0.8																																																
その他	0.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																
留保金額に対する税額	5.4																																																
住民税均等割	1.1																																																
その他	△0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																

⑥ (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
--

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	大賀昭司	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接45.0	—	—	不動産賃借 被保証	—	—	—

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

7. 役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役	菊池 和裕	(営業本部長)
取締役	橋本 義雄	(総務部長)